

社会主義へ 討論の文化を!

現代と展望

No. 32

1991 - 冬

村岡 到 協同社会主義の構想(1)
高尾利 数 司馬遼太郎批判(2)
加藤哲郎 日本の社会構造の変化
志摩玲介 腐朽する「情報」護憲天皇制
西川伸一 パルヴスのプロレタリアート認識
ドイツ民主的社会主义党の規約・解説(橋本剛)
福富正美 いまなぜ「個人的所有の再建」命題が問題か
イ・スタドニク だれがレーニンの布告を書いたか
西島 栄 トロツキーの思想的遺産

発行 稲妻社

現代と展望

32 村岡 到

協同社会主義の構想 1991 冬

稲妻社



社会主義へ討論の文化を!

一九八六年に開始されたソ連におけるペレストロイカは、東ヨーロッパ諸国にもその影響を及ぼし、いわゆる現存社会主義諸国は、それぞれが背負った歴史的條件に根ざす偏差はありながらも、従来の停滞と腐敗を暴露され、スターリン主義の官僚体制はあるいは自壊し、あるいはその克服過程で呻吟している。

私たちは、これらの激動の渦中で、真剣な努力や試行錯誤を外在的に、「批判」するのではなく、
へ社会主義の再生」のための契機と教訓をつかみとる立場から分析しなければならない。

現代資本主義は、巨大な南北格差を構造化し、地球の生態系を破壊し、いびつな豊かさの中で新しい貧富の差を拡大し、文化の退廃をふかめながら、しかし、したたかな延命力を発揮している。変革主体形成の困難は加重され、左翼勢力は混迷し後退している。

今日、私たちは、環境破壊・南北格差・民族対立・女性差別などの諸問題が錯綜する危機の時代に直面しているが、その根底に（賃労働と資本）を基軸とする資本の論理（利潤の原理が働いていることを否定することはできない。その意味で、マルクス主義の歴史的射程は今日をも貫き、ロシア革命の歴史的意義は消失してはいない。私たちは、人類の未来は社会主義にあ

ると確信している。

マスコミに管理された巨大な情報による、いつわりの確かさ、に流されることなく、歴史の経験に深く学び、否定的現実のなかに、それを超える拠点がいかに形成されているかを探りながら、現実の諸課題に肉薄し、その打開策までも合わせて提示する努力こそが強く求められている。それは、まさに人間への理解を深めることでもある。

そのような総体的認識と実践のためには、共同的・組織的研究が不可欠である。だが、現実には、人間の平等と自由と連帯の希求をベースにしているはずの諸研究も専門分野ごとに閉ざされ、党派的・学派的に分断されてきた。

私たちは、それぞれの専門分野における重い課題についての研鑽とあわせて、総体的認識の形成のために、広範囲に及ぶ（討論の文化）をつくりあげ、一助として本誌が役立つよう、その編集にかかわることとした。本誌が社会主義をめざす希望の広場になることを切願する。

一九八九年二月一〇日

編集委員 大蔵龍介 栗木安延 高尾利数

橋本剛 村岡到 森川辰文 山本有希

現代と展望

32
1991-冬

協同社会主義の構想(1)	村岡 到	2
司馬遼太郎批判(2)	高尾利数	28
日本の社会構造の変化	加藤哲郎	43
腐朽する「情報—護憲天皇制」	志摩玲介	54
パルヴスのプロレタリアート認識	西川伸一	64
ドイツ民主的社会主义党の規約・解説(橋本剛)	福富正実	80
いまなぜ「個人的所有の再建」命題が問題か	イ・スタドニク	97
だれがレーニンの布告を書いたか	西島 栄	104
トロツキーの思想的遺産		106
ソ連の体制評価で悩む日本共産党		77
RASS発足		52
社会主義理論学会		78
社会主義懇談会		79
編集後記		112

日本の社会構造の変化

加藤 哲郎

以下は、加藤哲郎氏が「社会主義への代替戦略研究グループ」(RASS)の創立記念研究会で行なった講演の一部である。全体は約三倍で、スウェーデン社会民主主義の評価など多岐にわたるものであったが、本誌編集部で責任で取捨編集した。 文責・編集部

今日は、社会主義への代替戦略研究グループという新しくスタートする研究グループの発足の会ということで「日本の社会構造の変化」というテーマで話すことにしています。私は、政治党派の主権する会での話はおことわりしていませんが、理論的研究グループということなので来たわけです。今日の話のレジュメは「RASS通信」創刊号に載っています。とても全部は話せませんからとばすところもあります。

視座の転換―世界の中の日本

はじめに、この夏に参加したオーストラリアとドイツでおこなわれた二つの国際的な日本研究学会の話からはじめましょう。どちらにもゲスト・スピーカーとして出席しました。詳しくは「窓」第一〇号を見て下さい。

オーストラリアのほうは、第七回オーストラリア日本研究学会で、七月に四百人が参加しました。オーストラリアには日本研究者が二五〇人も登録メンバーとして居ります。この数はアメリカに次ぐ多さです。オーストラリアには日本資本がどんどん進出しています。また日本からの新婚旅行先の外国ではオーストラリアが第一位で、この日本の観光客はオーストラリアの貿易収支の中で大きな位置を占めています。このような実態を土台に、オーストラリアにおける日本学が拡がっているのです。この日本学は、世界

の日本研究の中ではある意味で批判的な傾向の拠点でもありました。それが、日本資本の進出の拡大の中で変わってきました。学会では、オーストラリアのラトループ大学の先生をしている杉本良夫さんが「日本語栄えて、日本学亡ぶ」と言っていました。いかにして日本の経営をオーストラリアに入れるかにだけ腐心する傾向がふえてきたのです。

オーストラリアにおけるジャパナイゼーションの実態についていうと、先の観光がまずあげられます。観光省という官庁があるのですが、オーストラリアでのその位置は、大蔵省、商務省などとならぶ重要な経済官庁です。また、シドニーやメルボルンの郊外に、日本のシルバープランにそった開発が構想されています。日本のリッチな老人が第二の人生をエンジョイするためのホームを「老人村」として計画し、そこにシルバー産業・医療産業を起こそうというわけです。また日本企業の進出によって、労働時間が増え、それまでなかった交替制が導入されたりしています。観光客が増えて、それまで休日だった土曜も日曜も土産品屋が開店することになり、しまいには土産品屋だけでなくレストランなど他の商店も休日に働くようになる。シドニーにはすしバーが一五〇軒もあるということです。こうして、生活様式までが変えられてしまうほど大きな力を、日系資本はふるっています。

次に、ヨーロッパ日本研究学会第六回大会ですが、これは三年に一度ひらかれていて、前回は八八年に二百人ほど

でしたが、今年は三倍の六百人が出席しました。増えた分の半分は東ヨーロッパの人ということでした。この学会では、日本にたいするスタンスが地域的に対照的でした。西側の人たちは日本に友好的で、ソ連・東欧の人たちは批判的、というのなら「分りやすい」のですが、全く逆でした。西側は「ファー・イースト」の日本という冷めた眼で日本の戦争責任や日本のODAのあり方を問題にするのに対して、ソ連・東欧の人たちは、全てというわけではありませんが、ほとんどがいかにして市場導入で日本から学ぶかに意識がむいています。革命や社会主義という言葉はタブーで、いわゆる左翼的方向からの関心はありません。

例えば、私は報告で「窓」八号に載せた論文をベースに話したのですが、そこで「一九一七年のロシア社会主義革命」と報告に書いておいたところ、「あれは革命ではない、クーデターだったんだ。クーデターに始まってクーデターで終った七四年間の俺たちの苦しみを、お前はどうか考えるのか」と、こういう反応がかえってきます。明治維新について説明すると、チェコスロバキアの女の研究者が、「維新」——それは良い言葉だ、私たちの国でもハベル大統領は八九年の出来事を「革命」と言ったが、あれは経済力と民主主義の復活だから「維新」というべきだった、と、私の話とは別のベクトルで受けとめて反応する、という具合です。

もう一つ。私が報告で「オーソドクス・マルクス・レー

ニズム」と書いておいたら、イギリスの研究者がさっと手をあげて、「これは何だ？」と言う。ヨーロッパでは、オーストリスというのは、レーニン主義ではなくて、カウツキーなのです。レーニンの方が異端で、それが崩れたのだと言うわけです。

はじめに二つの日本研究学会の話をしたのは、今日のテーマである「日本の社会構造」を考えるさいに、従来の日本社会論の伝統的枠組みを変える必要があると考えるからです。従来の日本社会論は、基本的には一国主義的分析で、講座派も労農派も基本的にこの枠組みは同じでした。世界の中の日本という視点が欠落していました。世界資本主義、世界的な蓄積構造との関係で国内構造を考えるという視点が、本当は必要なのです。大内力氏の国家独占資本主義論というのもロシア革命から始まる「資本主義の全般的危機」なる命題を前提にしたものでした。私は、とくに七三年のオイルショック以後に、この視点の必要性を痛感しました。「RASS通信」でも紹介されている、私の「ジャパメリカの時代に——現代日本の社会と国家」（花伝社、一九八八年）で、書名にもした「ジャパメリカ」というのは、そういう視点から、日米が一体となって世界の民衆の上にそびえたっていることを強調するイメージです。従来の、「対米従属」ないし「日本帝国主義」とは異なるイメージです。

つまり「対米従属」というのは、いつまでたってもアメ

リカに抑圧されている日本という観点になりがちです。対外関係というアメリカだけをとってきて、日米関係だけで日本を論ずるという見方をすると、たとえばアジアからいっぱい入ってくる労働者の問題は視野に入らない。またそれをオルタナティブ・ソサイエティーのモデルの中に組み込めない議論にならざるをえない。

現代の資本主義世界システムのなかで、たしかにGNPではアメリカの方が日本より大きいかもしれないけれども、世界には今、一八〇もの国があって、その二番目が日本である。ということはアメリカと日本の下に一七〇いくつもの国がある。ソ連とユーゴスラビアが分解すればさらに二〇カ国ぐらいふえる。こういう関係にあることを、全体としてとらえる必要があるのです。

ホップステップジャンプの急成長

次に、近代日本の世界史上に例のない急成長の意味を改めて深く考える必要があります。

明治維新以降、あるいは江戸時代からの日本の歴史をふりかえると、これは明らかに世界史のなかで例外的です。日本ほどのスピードで生産力を大きくしてきた国はないわけです。私の「ジャパメリカの時代に」の中では、例えば農民層分解の速さという問題をだしています。一〇〇年間の統計をとって、明治維新のとき日本の農民人口は八〇%

だったわけです。それが今は三多くらいになっている。こんなに速く農民がいなくなった国はないわけです。

明らかに社会のなかの構造変化、産業構造の変化が、マクロにとればまさに近代化の典型である。産業革命と資本主義的工業化はたしかにイギリスからはじまったかもしれないけれど、それを今日までの世界史のなかで最も忠実に急速に歩んできたのがジャパンであるという関係なわけです。これをどうみるのかという問題があります。

私は資本主義世界システムのなかでの「ホップ・ステップ・ジャンプ」の三段飛びといっています。農民層分解がこんなに速いということに関連して、ウォーラステインの世界システム論——中心と周辺という関係を設けて、その間に半周辺を置く議論が重要です。平たくいえば第一世界、第二世界、第三世界。ただし、ここでの第二世界というのは、社会主義ということではなくて、中ぐらいに発達した資本主義国という意味です。こういう関係で資本主義を世界システムとして捉え、その外に外部世界をおいて、外部世界を中心・半周辺・周辺の構造をもった資本主義世界システムが組み込み、かつハイラーキカルに展開していく構造。これがウォーラステインの議論です。

近代世界史のなかで、では日本はどこに位置していたのか。一五、六世紀からはじまって、中心のヘゲモニーはスペイン、ポルトガル、オランダ、そして一九世紀にイギリスに移り、二〇世紀にアメリカが中心になる。こういう展

開です。それに応じて中心・周辺構造も編成され、再編成され、かつ外部世界をとり込んで広がってきた。今までのいわゆる社会主義革命とよばれるものは、ソ連占領下の東独とチェコスロバキアを除けば、すべてが半周辺ないしは周辺で起ったことです。後進国革命といってもいいですし、半周辺革命といってもいい。中心をセンター、周辺をペリフェリ、半周辺をセミペリフェリというんですが、少なくともセンターで革命が起ったことはない。しかも、センターとペリフェリとの関係というのは、さきほどもいったように大体百年単位で変わってきている。それに応じて全体の秩序が全球的規模で再編成されるのですけれど、例えばスペイン、ポルトガルはある時期まで中心にあったんですが、今は半周辺にある。ラテンアメリカなどは、一貫して周辺におかれたままで停滞し、だから従属論という議論が生まれる。その間で大きく位置を変えているのが、日本とかドイツ、イタリアとロシアである。

ところが日本は、江戸時代に鎖国をしていた。資本主義世界システムから隔離されていた。今でいえば北朝鮮みたいなシステムをとっていた。世界史のなかでは、中国にすでにヨーロッパ資本が入りはじめていますから、特殊な位置にあるわけです。オランダの出島はあるんですが、これが幕末にペルーがやってきて、周辺に組み込まれる。資本主義世界システムの一審端の方に入るわけです。ですからあの段階では関税自主権はもてないし、植民地になるので

はないかという危機感がでてきて、ナショナリズムが高揚する。福沢諭吉らの思想もでてくる。日本が周辺に組み込まれたのは遅いわけです。実はあの時期、英米は日本にあまり関心がなかったんです。中国に入るための拠点としてアメリカの場合は日本へきた。日本そのものを組み込むというのが主たる目的ではなかったから植民地化を免れ、明治維新がたまたま可能であった。あのときアヘン戦争があり、大平天国の乱があり、中国は事実上、植民地化されていく。

ウォーラーステイン学派のなかには、たまたま中心が日本をねらわなかったことだけが日本の近代化を許した偶然の要因であり、明治維新は日本社会から内発的にでたものではなく、当時の中心の世界戦略、ヨーロッパとアメリカの帝国主義の世界戦略の狭間で日本は空白地帯だったからたまたま植民地にされませんでしたという議論もあります。その後、日清・日露のところでは生産力からみても農民層分解から見ても、ほとんど半周辺といっている段階に達する。当時でいいますとイタリアとかロシアとか東欧諸国つまりヨーロッパのセンターに近い、その外縁地帯の生産力水準に到達してしまふ。

しかも戦後になりますと、アメリカに寄生する形ではありませんが、冷戦下でのソ連にたいする反共防波堤として資本主義経済が再建されなければいけないということで、一九五五年から超高度成長を達成し、六八年には西欧を追

い越し、七〇年代半ばの世界恐慌を経て八〇年代に入ると一人当りの国民所得でさえアメリカを追い越す。ちなみに六八年に日本が西独を追い越したときの日本の論調は、わが国はついに自由世界第二の国になった。しかし、一人当りの国民所得では三〇位だ、というものでした。後進国、後進国とみたらるんですね。今日では一人当りGNPがアメリカが約二万ドルで日本が二万五千ドルという状況になってしまった。

ですから外部世界から周辺に組み込まれたのがおよそ百数十年前。そしてわずか三十年ほどで半周辺に入る。そして半周辺から中心にチャレンジして一回戦争で負けたはずなのに、いつのまにやら中心にくみこまれその中核の一國になって、サミットという七五年からはじまった頂点システムにも入っている。こういう国は、実は世界史に前例がないわけです。中心から落ち込んで半周辺に入ったスペインみたいな国はありません。周辺からはいっぼって半周辺になった朝鮮、アジアNIEsなどもある。ドイツの場合には、早くから資本主義システムのなかに入っていて、統一国家形成により先進資本主義国Ⅱ中心になったんですけれど、日本とは出発点が違うわけですよ。

そういう意味でいいますと、日本は、西欧中心の世界史の教科書を書きかえるに値する国になる。こういう国が現れたために、世界史のイメージが全面的に書きかえをせまられているわけですよ。単に、ソ連・東欧の現存社会主義が

崩壊したからとかマルクス主義が分析力を失ったからとかいうことだけではなく、まさに日本社会がこういう近代化過程をとげたということによって、実は西欧近代から発して日本に輸入され、日本人は横文字だからたぶん正しいだろうと思っていた議論がいわば再審に付される、すべてがもう一度再検討をせまられているということになります。

日本の近代化と「近代化論」の限界

私たちは近代化という問題を西欧近代をモデルとして学んできたわけで、近代化とは工業化であり、都市化であり、民主化であり、市民社会ができることであり、商品交換が広がっていくことであると学んできた。この議論でいけば、工業化がこんなふうなうまうまいったんだから、それにともなうて民主化がすすむはずでした。近代化論というのは、工業化がすすめば、他の指標、例えば都市化とか情報化とか民主化がすべてうまくいくという話なわけです。ところが日本の近代化にともなうて民主化はすすんだか、市民社会は形成されたかというふうにみていきますと、どうもうまうまあてはまらない。西欧の近代化ではそういうふうに進んでいったとされているけれども、日本の近代化をみていくと、工業化や商品化はたしかにすすんだけれども、それにともなうことになっていた市民社会とか自立的な個人の形成とか、丸山真男さんとか大塚久雄さんとかが戦後すぐに夢み

たあの原理は、日本にどれだけ定着したのかという問題がある。

もちろんその前に、ヨーロッパの意味での市民革命が日本の場合にはなかったという問題があるわけです。産業革命もズルズルべったりで、イノベーションとか技術革新と表現される。

今、ポストモダンという議論がはやっている。そのなかで日本こそがポストモダンだという議論がある。西欧近代にないものがあって、しかもこんなに工業化されているから、日本にあるものこそ二世紀の地球の道をさし示すものだろうというわけです。少量多品種生産とか、フレキシビリティとかファジーなんていう言葉もでてくる。

しかし、日本が本当にポストモダンなのか、モダンなのか、それとも構座派マルクス主義のいつていたようにプリモダンなのかという問題があります。プリモダンというふうに言いきるにはあまりにも発達した国である、しかしポストモダンと言っちゃうと二世紀の世界が日本のようにならなくちゃならない、と。こういうイメージのおぞましさというのがあります、西欧の社会科学者は悩んでいる。

それで彼らは何をはじめたかというのと、要するに日本をも組み込んで近代とは何であったのかということを経理的に再構成しようとはじめています。ハーバーマス学派もそうですし、私の友人のポップ・ジェソップとかエルネスト

・ラクロワもそうですが、みな日本に注目しまして、日本の近代化というのも組み込んだ近代理論というものを新たに再構築しなければならぬという方向になっている。この場合、日本というのは普遍的な社会のひとつであり、日本にも近代はある、しかしその近代が西欧近代にはないさまざまな特徴を含んでいたのです、それをも含めて近代理論を再構築しようというわけです。これはアカデミックには正当な方法です。

しかし、そういうことをあきらめる道がある。要するに、日本は近代じゃない、西欧とは関係ないという発想です。西欧近代普遍主義に対する批判は、日本からもでてきます。西欧社会と日本社会とは全く別個のものなんだと考えるとどうなるか。日本特殊論とか異質性論になります。日本の議論でしたら村上泰亮、公文俊平、佐藤誠三郎など中曽根ブレンになった人たちの「イエ社会」論ですし、世界的にみますと、ベストセラーになったカレル・ヴァン・ウォルフレンの『日本権力構造の謎』のような主張になります。ウォルフレンの本はなかなかラディカルですけれども、しかし日本社会というのは究極的には西欧近代とは異質なものであって、その論理では解けないという風になるわけです。

まじめな西欧の哲学者、思想家、あるいは歴史学者たちは、なんとかして日本の百数十年の近代化過程をも組み込んだ新しい近代像、普遍的な理論をつくらうと努力してい

る。これは一九世紀イギリス資本主義を典型とみたマルクスの歩み方とは違うわけです。

私もそうですし、またまじめに近代を再検討しているヨーロッパの学者たちもそうですけれど、西欧近代が近代の起点だったということを前提にして、一五世紀から二〇世紀までのコロンブスらしい五百年の世界史を、日本という今まで視野にも入っていなかった要素を含めてどのように理論化できるかという問題に取りこんでいる。ですから、ハーバースのコミュニケーション論とかポードリヤールの記号論的消費論とか、あるいは日本人のもので欧米に非常に影響を与えたものとしては青木昌彦さん——六〇年安保のときのブンドの姫岡玲治さんの情報資本主義論、つまり資本主義のキーとして情報というカテゴリーを入れる議論なども取りこもうとしています。

ここからは、たとえば資本主義発展における国家の役割という論点が出てきます。戦前期については、たとえば、ドイツ、イタリア、ロシアとかと共通する「上からの資本主義発展」あるいは近代化論の系譜の「後発効果」の議論で説明されるんですが、一九五五年以降の高度成長の時期、それから七三年以降のオイルショック以降の日本が超経済大国に成りあがっていく時期の国家の役割が問題となります。

この時期の国家の役割について、渡辺治君が最近「企業支配と国家」（青木書店）という本を出していますが、日

本の成功、とりわけ戦後の成功というのは、国家が指導したからこうなった「国家の成功」なのか、それとも国家があまり介入しないで発展した「市場の成功」なのか、という議論が、アメリカの日本研究などでは非常に大きな論点なわけです。そこからは「日本の市場」などという概念も生まれています。

代替戦略のために

最後に、RASSのテーマとも重なりますが、オルタナティブ・ストラテジーを考えるさいに、重要な問題があります。従来は、資本の支配がある生産点で矛盾が起こり、そこからの解放だというのが普通のマルクス主義的なオルタナティブの提示の仕方なわけです。この原理からいって、日本の会社のなかで第二組合をつくってでも少数派になってもあくまで労働組合を中心にがんばれ、となるわけです。

しかし、労働組合が全社会的解放の拠点に日本ではどれだけなりうるのかという問題がある。これは、私と渡辺君との間で昔からくいと違っている論点でもあります。私はむしろ、自由時間の領域を拡大し、市民社会での活動のための社会的時間を獲得するほうがよいと考えています。労働時間の領域では、労働時間の短縮が戦略になると考えています。今や組織率二〇％を割った労働組合運動をあくまで

全社会的解放の第一の力と考へ、そこに固執するのは、戦略としても誤まる、理論的にも問題があると、私は考えています。

これは、日本について特殊に言っているというより、エロジューとかフェミニズムとか民族の問題とか、生産者でなく消費者の運動とか、マルクス主義理論では扱いきれないしは困り込めない領域の問題を、私自身は、全社会的な解放の契機として組みこむためです。労働時間の領域は労働時間の領域で、労働の対価はちゃんと支払わせるという闘争を、連合であれ何であれやればよい。そのかわり賃金だけじゃなくて、人間らしい労働、経済民主主義、生産点における社会的解放も同時に追求していくべきであると、私は考えます。それが、労働時間の短縮の問題であったり、あるいは未組織労働者、パート労働者、派遣労働者というのが日本の労働力構造の半分をこえようとしているわけですが、これらの労働者の利益をどうやって労働組合——組織労働者が守っていくのか、そういう方向で考え、活動していくべきである。

こうした労働時間の領域での解放はそれとしてやられるべきであるが、労働時間を短縮して、空いた時間はどうするかというところ、ゴロ寝すればよいというわけではない。自由時間の領域も解放に不可欠である。

いま、スウェーデンで社会民主労働党がかかっているのが、週三〇時間労働です。西ドイツの金属労組が勝ちとつ

たのが三五時間労働です。日本は建て前で四二時間と聞いていますけれど、年間労働時間でいえば残業とか長期休暇がないという問題がありますから、ドイツやフランスよりも年間で四ヶ月も長く働いている。

この四ヶ月分を、私のいう自由時間や社会的時間として解放の拠点にすべきだと思えます。ボランテア活動でもいいですし、第三世界の労働者と交わりあうのもいいです。例えば選挙があったら公示日から一ヶ月はすべての工場、企業を止めて全国民が政治に没頭するとか、こういう時間にあてれば日本社会だって変わる可能性をもってくる。それを考えるひまさえ与えないのが日本資本主義で、この意味で「煮詰められた資本主義」であるというのが、私の主張です。そういう意味では、現段階の日本の解放戦略としては、まずは労働そのものの時間を短縮し、労働の意味を問い直す。組織労働者は未組織労働者を組織していく。あるいは外国人労働者問題を自らのうちにかかえこんでいく、といった変身をしていかなければ、日本の労働運動が主導的な力であるとは認められない。ひとつの解放的な力であるというのには認めますが。

もう少し言いますと、一般理論としても考え直すべきだと考えています。マルクスは、解放の理論を生産点に設けた。つまり、自然と人間に対する人間の対象化の場である労働はほんらい喜びであるはずなのに、商品生産・交換をうじて疎外ないし物象化していく、自分自身にとって疎

遠なものになってくる。そこで、機械制大工業は労働者を潜在的に全面的に発達した人間として陶冶し、やがては世界プロレタリアートとして世界をわがものとする、と読みかえていったわけですけれど、あの読みかえそのものを、もう一回考え直す必要がある。

実はマルクスのこの考え方の根底には、ヘーゲル主義がひとつはあるんですけど、もうひとつ、レーニン・スターリン型ないしはコミンテルン型と私はよんでいる二〇世紀社会主義の歩みを含めて考えると、進化論があるのだと思えます。

つまり一九世紀の進歩というものにはたいする信仰がマルクスのなかにも存在していて、ある種の社会進化論的な発想というものが、マルクスにも含まれている。その問題点を、生態系危機や人口問題をふまえて考え直す必要があると思います。そういう意味では、解放の拠点は労働時間か自由時間か、あるいはどちらもかという問題になります。

日本型モデルというのは、いま世界に広まりつつある。アメリカや東南アジアでは、生産性と効率率という点で成功していますし、東南アジアの場合だと日系企業の労働者は現地労働者平均の大体二倍以上の賃金を受けとっていますから、当然のことながら、その社会のなかではある種の特権階級としてサティスファイするという構造が生まれている。

新たな研究グループが発足

RASSSが創立総会

一〇月二〇日、東京・文京区民センターで、社会主義への代替戦略研究グループ（RASSS）の創立総会、創立記念研究会、懇親会がひらかれた。

創立総会は、村岡到氏の司会で、① RASSS創設の趣旨、②今後の研究会のプラン、③簡単な会則の決定、④運

営委員、事務局員の選出などを提案にもとずいて確認した。

加藤哲郎氏記念報告

創立記念研究会は、加藤哲郎氏がゲスト報告。テーマは「日本社会構造の変化」。加藤氏は、いまや日本がアメリ

カにつぐ大国に成長したことの意味を、世界史理解のパラダイムの転換の中で把えかえす必要があると提起し、討論も活発に交された。参加者二十数人。懇親会では、参加者全員が自己紹介をかねて問題意識を交流。日本共産党の青年労働者党員の参加が目立った。加藤氏は東大闘争時代のエピソードを語り、御田秀一氏は敗戦直後の共青の活動などを語った。

RASSS通信

・月刊・B5八頁・半年郵送二千元
・東京9-4-12108 RASSS

よびかけ

社会主義への代替戦略を

いま、日本も世界もそのあり方が根本的に問いかえされねばならない危険な時代にむかっている。ますます緊密にグローバルに相互依存を深める現代世界において、なお主導力を保持する現代資本主義は、巨大な南北格差を構造化し、地球の生態系を破壊し、いびつな豊かさの中で新しい

貧富の差を拡大し、文化の退廃をかさねながら、しかし、支配階級はG7などで国際協調を図り、したたかな延命力を発揮している。

私たちは、環境破壊・南北格差・民族対立・女性差別などの諸問題が錯綜する危機の時代に直面しているが、その根底に（賃労働と資本）を基軸とする資本の論理が働いていることを見過ごすことができない。

資本主義の台頭のなかで、私的所有に基礎をおく資本主義に代わって人類の未来を担うべく誕生した社会主義をめざす運動は、一九一七年のロシア革命によって新たな時代

的肉づけがどうなされるかだが、それは今後を見なければならぬ。

ところで、本日、一九九一年八月二六日、新聞報道は、ゴルバチョフの共産党書記長辞任宣言ならびにソ連共産党中央委員会に対する解散勧告のニュースを伝えている。

ソ連共産党は昨年三月に規約改定草案を公表し、それなりの民主的自己改変への一步を踏み出しはした。しかし規約の文言そのもののレベルでも、PDSの今回の規約と比べれば、まだまだ古い体質を存分に引きずっていた。ましてや、現実の党そのものにおいては民主的自己変革の程度は徹々たるものであり、現実の要請にたえず立ちおくれつづけてきたことは、これまでも種々伝えられていた。

この立ちおくれこそ今回の破綻劇（共産党の）の最大の誘因の一つであろう。社会主義＝共産主義の理念のために痛恨のきわみである。

△五一頁より▽

この段階で日本のオルタナティブをどう考えるかという問題ですが、私は日本のなかで日本人に対して問いかけるだけでは全く不十分であると考えています。あるいは主体そのものを一國主義的に日本国内だけに求める必要は全くない。国家権力を奪取するというのなら、日本人や日本国籍で選挙権のある人を重視するのはけっこうなんです。日本資本主義はもうとくに多国籍化して海外に出ています。海外にも日本の資本に抑圧され悩む人たちがいっぱい居るはずですから、その人たちは、当然にも日本資本主義にたいする闘いの同盟者であり原動力であると考えるべきだと思います。

自民政権に代って野党政権をつくるという意味での政府の交替だけを考えるのなら「生活大國」などという小さいオルタナティブでけっこうなんです。資本主義と闘うとか、日本国家と闘うというのであれば、今や世界史的枠組みのなかで考えるのはありません。

そのさいには、従来の生産関係のレベルだけの解放というか、生産点からの解放という発想も問い直す必要がある。あるいは、それに従属させられていたさまざまな差別・抑圧の問題、とりわけ民族問題、女性の問題、そして生産力そのものを問うエコロジーの問題、これらを組みこんだ解放の理論でなければ、現代的なオルタナティブにはなりません。と私は考えています。

（一橋大学教授）

格もまったく別である。

党幹部会に対する統制機能を果すもう一方の機関としては「仲裁委員会」がある。仲裁委員会もまた幹部会と同様、地区―州―全国という等級区分をもっており、全国仲裁委員会が最終審となる。仲裁委員会の任務は「規約の解釈や適用にかんする党内の係争事件を調停し、判決する」(X―I) ことであるとされている。党員の除名問題なども仲裁委員会を素通りしては処理されえない。日本共産党におけるように、党の上級機関が党員の処分を一方的に上から押しつけることは認められていない。いかなる制裁措置も、仲裁委員会の公平・公正な最終判断をまっしてはじめて効力をもつ。

このような仲裁委員会の(党内権力に対する)中立性・独立性が守られるために、各級の幹部会のメンバーはもちろんのこと、PDSとの雇用関係にあってPDSからその他のなんらかの定期的収入を得ていたりする者は、仲裁委員会のメンバーになることを禁じられている(X―II)。すなわち司法権の独立である。

ちなみに日本共産党の場合、「統制委員会」と名の付いた機関はたしかに一応は存在している。しかしこの委員会は、幾度もの規約改定を経て大会で選出されるのではなく、中央委員会が「任命する」もので、中央委員会に(つまりは幹部会に)下屬させられてしまっており、したがってその「統制」任務は幹部会に対してではなく、下部党員やその

組織と活動に向けられているにすぎないのである。

◆全党員主権者論と直接民主制

最後に「^{ウオラフシュテイング}全党員直接投票」制度に若干言及しよう。

新規約の第一一章は全員直接投票制度を定めているが、党の解散や他党との合併といった党そのものの生存にかかわる問題だけでなく、綱領や規約といった党の原則にかかわる基本文書などの確認のためには、この全党員直接投票方式が究極で唯一の決定根拠だとされているのである。ここには、民主制は究極のところでは直接民主制でなければならぬという思想がはたらいっている。重要なのは、規約本文とは別に、「全党員直接投票のための党大会決議」なる文書(この文書の紹介は今回は割愛)が決定されており、そこには「主権者たる全党員」という言葉が見られる点である。党という組織体の主権者は一人ひとりの党員すべてだ、という観念はこれまでのポリシェビキ型の党には(したがって日本共産党にも)存在してこなかった。しかるに民主主義の徹底した実現の真の担い手たろうという新たな決意に立っているPDSはこの観念をみずから体現しようとしているようである。

さて、以上はごく大まかな暫定的論評であるが、私は、この規約に示されている、PDSの民主的自己改変の方向にたいして、大筋において賛成である。あとはこれの実践